

仕 様 書

1 適用範囲

本仕様書は茨城県が発注する「県立図書館地下変電設備更新工事」の仕様書であり、本仕様書に基づいて工事の内容を十分に把握した上で、設備の機能が発揮できるように、機器選定、撤去、据付を行うものである。

また、付記事項及び図面に記載されている事項を遵守すること。

2 目的

茨城県立図書館に設置されている変電設備の更新を行うものである。

3 工事内容

- (1) モールド変圧器の更新
- (2) ブレーカーの更新
- (3) 更新後の試験調整
- (4) 工事に伴い発生する産業廃棄物の適切な処分

4 数量

別紙内訳書に記載のとおり

設置位置については別紙図面のとおり

5 提出書類

建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）等で規定された関係書類のほか、次の書類を提出する。

- ・ 火災保険等に参加したことを証明できる書類
- ・ 建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書
- ・ 施工計画書
- ・ 実施工程表
- ・ 使用機材メーカー一覧表
- ・ 機器・材料納入仕様書承諾願
- ・ 施工図
- ・ 施工体系図
- ・ 施工体制台帳及び作業員名簿
- ・ 工事完成通知書
- ・ 完成写真（A4 版）
- ・ 完成図書類

※CD-R 又は DVD-R 1 枚

完成写真及び工事写真（JPEG 形式）を収録したもの。

工事写真の撮影方法は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領（平成 31 年版）による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 平成 30 年版」を参考とする。

※完成図書 A4 ファイルに次の書類を綴じ、目次を付けること。

- （1）使用機材メーカー一覧表
- （2）作業員名簿及び施工従事者資格証（施工に必要なものに限る）の写し
- （3）官公署等届出書の写し
- （4）機器完成図、検査合格証、取扱説明書
- （5）機器の設計及び施工に関する計算書（耐震、風圧、電圧降下等）
- （6）現地試験成績表（絶縁抵抗測定表、機器締付けチェック表）
- （7）電気設備工事チェックリスト （社）茨城県電設業協会

※保守点検に必要な工具、予備品及び付属品

※産業廃棄物処理関係書類

処理フロー図（種類、数量）、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写し、委託契約書の写し、許可証の写し、運搬経路図（いばらきデジタルまっぷを使用）、運搬車両一覧表及び車検証（使用車両のみ）、写真（積込、場外搬出時、処分場搬入時、荷下状況）、古物商許可証の写し及び計量書（有価処分の場合）

（いばらきデジタルまっぷ <https://www2.wagmap.jp/ibaraki-sp/TopPage/Index>）

6 その他

- （1）本仕様書に明示のない事項であっても、機能上必要とするものについては、これを含むものとする。
- （2）関係官庁等に対する許認可届出が必要な場合、書類作成及び手続きの一切は、発注者の委任または承認を受けて受注者が代行するものとする。
- （3）現地をよく調査、確認して施工すること。
- （4）本仕様書に疑問が生じた場合は、協議のうえ決定するものとする。
- （5）本件で行う作業は、場所の性質上、原則休館日又は夜間での作業が想定されるため、工程については余裕を持って計画すること。

付 記 事 項

（総則）

第1条 本工事の施工にあたっては、仕様書のほか、以下を適用する。

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成31年版）」（以下「標準仕様書」という。）

「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成31年版）」（以下「改修標準仕様書」という。）

及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（平成31年版）」（以下「標準図」という。）

- 2 本付記事項、標準仕様書、改修標準仕様書、標準図及び仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。
- 3 本工事における工事数量は、別紙「本工事費内訳書」のとおりとする。

（CORINSへの登録）

第2条 受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の全ての工事について、工事实績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜、登録機関*に登録申請しなければならない。（ただし、工事請負代金額が500万円以上1,000万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。）

なお、変更登録は、工期、技術者に変更が生じた場合のみに行うものとし、工事請負代金のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が請負人に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。なお、変更時と工事完成時の間が土日・祝日・年末年始を除き10日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

*登録機関：（一財）日本建設情報総合センター

（不正軽油の使用禁止）

第3条 工事の施工に当たっては、下記の事項を遵守すること。

- ① 現場で不正軽油を使用しないこと。
- ② 現場で不正軽油を使用させないこと。
- ③ 不正軽油を購入しないこと。
- ④ 取引関係にある運送事業者等が不正軽油を使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
- ⑤ 下請契約の相手方又は燃料購入業者を選定するにあたっては、不正軽油を使用する

者、又は不正軽油を販売する者を排除すること。

- ⑥ 県税事務所職員による使用燃料の抜き取り調査に協力すること。また、調査の際には現場代理人が立ち会うこと。
- ⑦ 当該工事に関して、法令（地方税法等）に違反していることが判明した場合は、直ちに監督員に報告すること。

（公共事業労務費調査に対する協力）

第4条 受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。

- ① 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。
- ② 調査票等を提出した事業者を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。
- ③ 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- ④ 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該工事下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

（過積載の防止）

第5条 工事の施工にあたっては、下記の事項を遵守すること。

- ① 積載重量制限を超過して工事用資材等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ② 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ③ 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④ さし柢装着車、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。また、これらの車両を工事現場に出入りさせないこと。
- ⑤ 過積載車両、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長するような行為をしないこと。
- ⑥ 取引関係のあるダンプカー事業者が不正行為（過積載、さし柢装着車や不正表示車等の使用）を行っている場合には、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- ⑦ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設置状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。

- ⑧ 下請契約の相手方や資材納入業者の選定にあたっては、交通安全に対する配慮に欠ける者やダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

（現場代理人の兼務）

第6条 本工事の受注者は、本工事の現場代理人が他の一つの工事の現場代理人を兼務するときは、あらかじめ書面（様式1）により届け出なければならない。この場合において、受注者は、連絡員を指名のうえ届け出るものとする。

2 兼務にあたっては、現場代理人は、一方の現場に偏ることなく適切に現場を管理しなければならない。

3 作業期間中に現場代理人が他の工事の兼務のため不在となるときには、連絡員が当該現場に常駐しなければならない。

4 兼務に係る工事について、安全仮の不徹底に起因する事故の発生、その他現場体制の不備が生じた場合は、その後の、当該受注者に係る農林水産部及び土木部並びに企業局発注工事においては原則として兼務を認めない。

（留意事項）

第7条 工事履行に必要な関係官庁への打合せ、確認及び届出等については遅滞なくこれを行うこと。

（疑義）

第8条 本工事の施工及び設計図書等に疑義が生じた場合には、監督員と協議のうえ、その指示に従うこと。